

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	ViSCO Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足立 秀之
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 6402 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 6402 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	910,330	653,510	3,565,717
経常利益又は経常損失() (千円)	141,843	13,713	482,833
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	102,178	13,989	406,309
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,305	31,319	416,821
純資産額 (千円)	2,046,646	2,443,114	2,438,976
総資産額 (千円)	3,088,782	3,340,554	3,354,632
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.18	2.20	67.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.83	2.16	62.98
自己資本比率 (%)	64.2	70.1	70.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の影響等による景気への減速懸念が増加し、先行き不透明な状況が続きました。

また、国内経済においても、景況感の悪化に伴い輸出や生産の弱さが顕著となりました。

当社グループが関連する電子部品・半導体分野におきましては、生産性効率化・製品品質の向上を目的とした自動化設備投資、また、人手不足による省力化投資意欲は高いものの、先行き不透明感から設備投資に慎重な動きが出ています。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の財政状態及び当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,869,057千円となり、前連結会計年度末に比べ68,021千円(2.3%)減少いたしました。これは主に、賞与、配当金の支払及び前連結会計年度に係る仕入代金の支払等により、現金及び預金が52,568千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は471,496千円となり、前連結会計年度末に比べ53,943千円(12.9%)増加いたしました。これは主に、繰延税金資産の追加計上40,362千円及びリース資産の増加12,461千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は505,128千円となり、前連結会計年度末に比べ21,819千円(4.1%)減少いたしました。これは主に、賞与支給に係る社会保険料の未払費用及び預り金が28,390千円増加、中国における増値税発生等により未払金が10,979千円増加、並びにリース資産の増加に伴いリース債務が9,482千円増加した一方で、前連結会計年度に係る仕入代金の支払等により買掛金が43,573千円減少、及び賞与支給により賞与引当金が30,482千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は392,311千円となり、前連結会計年度末に比べ3,603千円(0.9%)増加いたしました。これは主にリース債務が11,105千円増加した一方で、長期借入金金が7,539千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計額は2,443,114千円となり、前連結会計年度末に比べ4,137千円(0.2%)増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益13,989千円の計上、新株予約権の行使に伴う株式の発行等により資本金及び資本準備金が12,332千円増加、非支配株主持分が10,388千円増加、並びに為替換算調整勘定が6,941千円増加した一方で、配当金支払により利益剰余金が39,515千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.1%(前連結会計年度末は70.0%)となりました。

経営成績

連結売上高は653,510千円（前年同期比28.2%減）、売上総利益は362,902千円（同28.5%減）、営業損失は5,002千円（前年同期は営業利益153,367千円）、経常損失は13,713千円（前年同期は経常利益141,843千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,989千円（同86.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（売上高）

当第1四半期連結累計期間の売上高は653,510千円（前年同期比28.2%減）となりました。中国市場は堅調に推移したものの、国内における設備投資への慎重姿勢により、減収となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

当第1四半期連結累計期間における売上原価は、290,607千円（前年同期比27.8%減）となりました。これは、主として国内での売上減少に伴い仕入等の変動費が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、367,905千円（前年同期比3.9%増）となりました。営業・開発力強化のための継続的な人的投資による人件費及び研究開発費の増加、並びに売上高減少の影響により、売上高に対する比率は前年同期の38.9%から56.3%へ増加しました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49,315千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

（6）当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。

当社グループの資金調達を当社で一元化し、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、当社グループ内の運転資金管理の効率化を図っております。当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えております。

また、資金需要に応じて株式の発行及び金融機関からの借入により資金を調達することが可能であります。

設備投資、製品・ソフトウェアの開発及び営業人員の採用のための資金については、主として内部資金により充当することとしておりますが、必要に応じて株式の発行や借入により資金を調達することとしております。当社は、資金需要に応じた効率的な資金調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は540,000千円あります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,112,000
計	20,112,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,388,000	6,388,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,388,000	6,388,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)	65,600	6,388,000	6,166	488,450	6,166	448,450

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,319,100	63,191	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	3,300	-	-
発行済株式総数	6,322,400	-	-
総株主の議決権	-	63,191	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,785,823	1,733,255
受取手形及び売掛金	688,760	685,962
製品	173,690	133,962
原材料及び貯蔵品	241,382	285,072
その他	53,412	37,144
貸倒引当金	5,991	6,340
流動資産合計	2,937,078	2,869,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,720	43,758
減価償却累計額	20,907	21,569
建物及び構築物(純額)	22,812	22,188
その他	271,724	313,265
減価償却累計額	174,906	203,985
その他(純額)	96,818	109,279
有形固定資産合計	119,630	131,468
無形固定資産		
ソフトウェア	182,990	177,643
その他	18,606	25,606
無形固定資産合計	201,597	203,250
投資その他の資産		
繰延税金資産	40,170	80,533
その他	56,154	56,244
投資その他の資産合計	96,325	136,778
固定資産合計	417,553	471,496
資産合計	3,354,632	3,340,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,242	169,669
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	31,836	31,836
未払法人税等	5,984	7,134
賞与引当金	63,191	32,709
その他	152,693	203,778
流動負債合計	526,947	505,128
固定負債		
長期借入金	356,898	349,359
資産除去債務	15,381	15,419
その他	16,428	27,533
固定負債合計	388,707	392,311
負債合計	915,655	897,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	482,284	488,450
資本剰余金	454,034	460,200
利益剰余金	1,409,402	1,383,877
株主資本合計	2,345,721	2,332,529
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	866	7,808
その他の包括利益累計額合計	866	7,808
非支配株主持分	92,388	102,776
純資産合計	2,438,976	2,443,114
負債純資産合計	3,354,632	3,340,554

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	910,330	653,510
売上原価	402,750	290,607
売上総利益	507,579	362,902
販売費及び一般管理費	354,211	367,905
営業利益又は営業損失()	153,367	5,002
営業外収益		
受取利息	81	240
為替差益	-	2,013
その他	0	167
営業外収益合計	81	2,421
営業外費用		
支払利息	5,197	5,361
為替差損	5,504	-
支払手数料	-	4,850
その他	903	920
営業外費用合計	11,606	11,131
経常利益又は経常損失()	141,843	13,713
特別利益		
固定資産売却益	440	-
特別利益合計	440	-
特別損失		
固定資産除却損	202	-
特別損失合計	202	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	142,081	13,713
法人税、住民税及び事業税	20,179	4,407
法人税等調整額	17,168	40,331
法人税等合計	37,347	35,924
四半期純利益	104,733	22,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,554	8,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,178	13,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	104,733	22,210
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	428	9,109
その他の包括利益合計	428	9,109
四半期包括利益	104,305	31,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,694	20,931
非支配株主に係る四半期包括利益	1,610	10,388

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	37,090千円	37,098千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	37,165	6.25	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注)1. 2018年6月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当1.25円を含んでおります。

2. 当社は2018年4月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割後の株式数を基準としております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,515	6.25	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注)1. 2019年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当1.25円を含んでおります。

2. 当社は2018年4月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割後の株式数を基準としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円18銭	2円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	102,178	13,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	102,178	13,989
普通株式の期中平均株式数(株)	5,946,400	6,359,095
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円83銭	2円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	507,048	107,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィスコ・テクノロジーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。